



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7238 URL <https://www.akebono-brake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 長岡 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小野崎 正史 (TEL) 03-5299-7629
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	37,215	△6.7	1,404	3.6	1,192	73.8	54	—
2026年3月期第1四半期	39,872	0.4	1,356	—	686	236.7	△126	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 676百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,837百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.20	0.10
2026年3月期第1四半期	△0.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	130,546	57,257	39.0
2026年3月期	128,847	57,608	39.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 50,904百万円 2026年3月期 50,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	140,900	△12.0	7,000	25.7	5,200	8.6	2,500	35.6
								9.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	273,755,222株	2026年3月期	273,755,222株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,325,219株	2026年3月期	2,325,137株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	271,430,055株	2026年3月期1Q	271,401,440株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 上記の未償還のA種種類株式は13,700株です。A種種類株式は、2019年 9 月30日に20,000株を発行し、6,300株を2025年 1 月14日付でA種種類株主による普通株式を対価とする取得請求権の行使に伴い取得し同月16日付で消却しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的なインフレ圧力の継続や各国の金融政策動向、為替相場の変動に加え、地政学的リスクの高止まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、自動車業界においては、各市場における需要動向やサプライチェーンを取り巻く環境変化への対応が引き続き求められております。これらの事業環境の変化を注視しながら、当社グループは中期経営計画に基づき、外部環境の変化に左右されにくく、安定的に収益を確保できる企業体質の構築を目指し、事業基盤の再構築に取り組んでおります。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間(注)における当社グループの業績は、米国1工場化に伴う売上の減少などにより、売上高は372億円と対前年同期比27億円(△6.7%)の減収となりました。

利益面では、受注減少の影響があったものの、原材料価格やエネルギーコストの販売価格への転嫁、経費削減や生産性向上などの合理化に加え、中期経営計画の主要施策である米国1工場化による北米事業の収益性改善により、営業利益は14億円と対前年同期比0.5億円(+3.6%)の増益となりました。経常利益は、為替差損が為替差益に転じたことなどにより、12億円と対前年同期比5億円(+73.8%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億円)となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減	増減率
売上高	399	372	△27	△6.7%
営業利益	14	14	0	3.6%
経常利益	7	12	5	73.8%
税金等調整前四半期純利益	5	11	7	148.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△1	1	2	－%

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：億円)

		前期	当期	増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本	155	157	2	1.1%	－
	北米	135	99	△36	△26.5%	3
	欧州	25	25	△1	△2.4%	3
	中国	27	27	△0	△1.6%	2
	タイ	17	21	4	26.3%	2
	インドネシア	61	63	3	4.5%	1
	連結消去	△22	△21	1	－%	－
	連結	399	372	△27	△6.7%	11
営業利益	日本	6	4	△3	△44.4%	－
	北米	△5	0	5	－%	0
	欧州	1	0	△0	△13.2%	0
	中国	2	1	△1	△41.9%	0
	タイ	2	3	1	63.7%	0
	インドネシア	6	5	△2	△26.7%	0
	連結消去	0	0	0	23.5%	－
	連結	14	14	0	3.6%	1

① 日本

自動車用補修品の受注が落ち込んだものの、鉄道車両用製品の受注増加や前期に実施した価格見直し影響の継続により、売上高は157億円と対前年同期比2億円(+1.1%)の増収となりました。

利益面では、生産性向上などの合理化に努めたものの、補修品の受注減少などの売上構成変化の影響やエネルギーコストの高騰、労務費の増加などにより、営業利益は4億円と対前年同期比3億円(△44.4%)の減益となりました。

② 北米

メキシコにおける受注増加はあったものの、米国の1工場化による生産量減少の影響などにより、売上高は99億円と対前年同期比36億円(△26.5%)の減収となりました。

利益面では、1工場化による受注減少の影響はあったものの、労務費などの固定費削減の効果に加え、前期の原材料価格高騰分などを当四半期に回収したことにより、営業利益は2百万円(前年同期は営業損失5億円)となりました。

③ 欧州

円安の影響はあったものの、一部車種のモデルチェンジによる生産終了や完成車メーカーの生産量減少に伴う受注減少により、売上高は25億円と対前年同期比1億円(△2.4%)の減収となりました。

利益面では、生産数量減少に応じた人員適正化や経費削減などに努め、営業利益は前年同期並みの0.5億円(△13.2%)となりました。

④ 中国

摩擦材製品の受注増加及び円安による影響があったものの、中国系完成車メーカー向け製品の受注減少があり、売上高は27億円と対前年同期比0.4億円(△1.6%)の減収となりました。

利益面では、合理化などを進めたものの、中国系完成車メーカー向け製品の受注減少による影響が大きく、営業利益は1億円と対前年同期比1億円(△41.9%)の減益となりました。

⑤ タイ

一部完成車メーカー向け製品の生産終了による受注減少はあったものの、その他製品の受注増加や円安の影響により、売上高は21億円と対前年同期比4億円(+26.3%)の増収となりました。

利益面では、受注増加の影響に加え、生産性向上などの合理化により、営業利益は3億円と対前年同期比1億円(+63.7%)の増益となりました。

⑥ インドネシア

日系完成車メーカーの受注増加や二輪車用製品の受注回復に加え、円安の影響もあり、売上高は63億円と対前年同期比3億円(+4.5%)の増収となりました。

利益面では、原材料価格などの販売価格への転嫁や生産性向上などの合理化があったものの、賃金の上昇などによる労務費の増加や新工場移転に伴う一時費用の発生などにより、営業利益は5億円と対前年同期比2億円(△26.7%)の減益となりました。

(注) 当第1四半期連結累計期間とは

(1) 北米・中国・タイ・インドネシア：2026年1月～2026年3月

(2) 日本・欧州：2026年4月～2026年6月 となります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	672	682	10	流動負債	323	350	27
現金及び預金	181	190	9	仕入債務	163	159	△4
売上債権	294	275	△19	有利子負債	35	50	14
棚卸資産	173	186	12	その他	124	141	17
その他	23	31	8	固定負債	390	383	△7
固定資産	617	623	7	有利子負債	317	307	△10
有形固定資産	483	489	6	その他	73	77	4
無形固定資産	23	23	△1	負債合計	712	733	21
その他	111	111	1	純資産	576	573	△4
総資産	1,288	1,305	17	負債・純資産	1,288	1,305	17

(資産)

当期末の資産は1,305億円と前期末比17億円の増加となりました。流動資産は682億円と前期末比10億円の増加となりました。これは主に、売上減少などにより売上債権が19億円減少した一方で、運転資本の減少などにより現金及び預金が9億円、米国1工場化後の供給責任を果たすための在庫増しに伴い棚卸資産が12億円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は623億円と前期末比7億円の増加となりました。これは主に、減価償却費を計上した一方で設備投資により有形固定資産が6億円増加したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は733億円と前期末比21億円の増加となりました。これは主に、子会社の非支配株主への未払配当金が10億円、借入により短期借入金が6億円、繰延税金負債が5億円それぞれ増加したことによるものです。

有利子負債残高356億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は166億円であります。

(純資産)

当期末の純資産は573億円と前期末比4億円の減少となりました。これは主に、非支配株主への配当金支払いにより非支配株主持分が7億円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比9億円増加の190億円となりました。

(単位：億円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5	26	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8	△20	△11
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△4	6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	3	△2
換算差額	2	△1	△2

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

事業再編による支出7億円があった一方で、税金等調整前四半期純利益11億円や減価償却費16億円などがあり、資金が増加となりました。前年同期に対しては、税金等調整前四半期純利益の増加、運転資本の減少などにより、収入が増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

インドネシアにおける工場移転などの設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出20億円の計上があり、資金が減少となりました。前年同期に対しては、設備投資が増加したことから、支出が増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出2億円があった一方で、短期借入金の純増額6億円があり、資金が増加となりました。前年同期に対しては、短期借入金の純増額が減少したことなどにより、収入が減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日付の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した内容から変更はありません。今後、業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,093	19,001
受取手形及び売掛金	29,398	27,546
商品及び製品	3,835	4,849
仕掛品	3,076	3,354
原材料及び貯蔵品	10,429	10,367
その他	2,616	3,372
貸倒引当金	△276	△279
流動資産合計	67,172	68,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,856	52,653
減価償却累計額	△40,151	△40,603
建物及び構築物（純額）	11,704	12,050
機械装置及び運搬具	148,252	149,402
減価償却累計額	△129,548	△131,061
機械装置及び運搬具（純額）	18,705	18,341
土地	13,767	13,771
建設仮勘定	2,284	2,947
その他	23,552	23,836
減価償却累計額	△21,704	△21,999
その他（純額）	1,848	1,836
有形固定資産合計	48,309	48,945
無形固定資産	2,314	2,252
投資その他の資産		
投資有価証券	91	89
退職給付に係る資産	8,577	8,612
繰延税金資産	1,038	1,059
その他	1,345	1,380
投資その他の資産合計	11,052	11,140
固定資産合計	61,675	62,337
資産合計	128,847	130,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,285	15,908
短期借入金	1,687	2,308
1年内返済予定の長期借入金	1,493	2,293
リース債務	347	354
未払法人税等	676	478
未払費用	7,494	6,942
賞与引当金	1,199	2,197
設備関係支払手形	91	51
その他	2,978	4,421
流動負債合計	32,251	34,953
固定負債		
長期借入金	31,363	30,390
リース債務	356	280
役員退職慰労引当金	9	9
退職給付に係る負債	3,377	3,451
繰延税金負債	1,722	2,225
再評価に係る繰延税金負債	1,665	1,665
その他	496	316
固定負債合計	38,988	38,336
負債合計	71,239	73,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	2,205	2,205
利益剰余金	19,715	19,769
自己株式	△1,552	△1,552
株主資本合計	40,308	40,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	16
土地再評価差額金	3,741	3,741
為替換算調整勘定	5,611	5,972
退職給付に係る調整累計額	853	813
その他の包括利益累計額合計	10,224	10,543
新株予約権	103	126
非支配株主持分	6,974	6,226
純資産合計	57,608	57,257
負債純資産合計	128,847	130,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	39,872	37,215
売上原価	35,373	32,512
売上総利益	4,498	4,703
販売費及び一般管理費	3,143	3,299
営業利益	1,356	1,404
営業外収益		
受取利息	48	39
受取配当金	3	3
為替差益	—	308
その他	33	79
営業外収益合計	84	429
営業外費用		
支払利息	436	468
為替差損	255	—
製品補償費	7	99
資金調達費用	3	5
その他	52	70
営業外費用合計	754	642
経常利益	686	1,192
特別利益		
固定資産売却益	1	3
新株予約権戻入益	—	11
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産除売却損	10	21
事業構造改善費用	214	37
特別損失合計	224	58
税金等調整前四半期純利益	463	1,148
法人税、住民税及び事業税	542	413
法人税等調整額	△242	504
法人税等合計	300	916
四半期純利益	163	232
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126	54

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	163	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△2
為替換算調整勘定	△2,064	487
退職給付に係る調整額	63	△40
その他の包括利益合計	△2,000	444
四半期包括利益	△1,837	676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,709	373
非支配株主に係る四半期包括利益	△128	303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	463	1,148
減価償却費	1,520	1,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△16
受取利息及び受取配当金	△51	△42
支払利息	436	468
固定資産除売却損益 (△は益)	9	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△619	2,060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△1,019
仕入債務の増減額 (△は減少)	328	△458
その他	462	1,052
小計	2,534	4,790
利息及び配当金の受取額	51	42
利息の支払額	△805	△849
法人税等の支払額	△952	△683
事業再編による支出	△364	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	464	2,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△915	△1,964
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	△0	—
その他	80	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	△1,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	892	614
長期借入金の返済による支出	—	△171
非支配株主への配当金の支払額	△354	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△81
自己株式の純増減額 (△は増加)	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	518	333
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318	907
現金及び現金同等物の期首残高	18,303	18,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,622	19,001

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	14,131	13,325	2,405	2,441	1,559	6,010	39,872	—	39,872
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,385	200	112	308	136	63	2,205	△2,205	—
計	15,516	13,526	2,517	2,749	1,696	6,073	42,076	△2,205	39,872
セグメント利益 又は損失(△)	648	△465	53	234	212	635	1,317	39	1,356

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への 売上高	14,367	9,856	2,296	2,426	1,984	6,286	37,215	—	37,215
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,317	90	160	280	157	63	2,068	△2,068	—
計	15,685	9,946	2,456	2,706	2,141	6,349	39,283	△2,068	37,215
セグメント利益	361	2	46	136	347	465	1,356	48	1,404

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行

当社は、2026年7月17日に開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役(業務執行取締役)、取締役を兼務しない執行役員及び部門長級幹部社員に対し、業績条件付き株式報酬型ストックオプションとして中期及び長期の2種類の新株予約権を発行することについて決議いたしました。詳細は、2026年7月17日付「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご参照ください。